

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	参事官付		参事官 下間 康行		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-I 確かな学力の育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文部科学省では、児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育施策や指導の改善を図るとともに、児童生徒一人一人の学習状況の改善に役立てるため、全国学力・学習状況調査を実施しているところである。このような調査目的の達成に資するため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用した、高度な分析に関する調査研究を実施。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学等の研究機関の専門的な知見を活用した、高度な分析に関して、主に、平成22年度においては、以下の項目を委託内容とする調査研究を委託。 ○全国的な学力調査の調査手法における技術的課題等に関する調査研究 ○全国学力・学習状況調査において特徴ある結果を示した教育委員会・学校等における教育施策や教育指導等に関する調査研究							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算		39	23	21	10.4	
		補正予算		0	0	0		
		繰越し等		0	0	0		
	計		39	23	21	10.4		
	執行額		17	15				
執行率(%)		44%	65%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	学校の指導計画や取組を検討するにあたり、文部科学省が公表した平成21年度全国学力・学習状況調査の調査結果や報告書の内容を参考にした割合 ※平成23年度調査は震災等の影響により見送りとなったため、22年度の実績は未集計		成果実績	-	(小学校) 83.0% (中学校) 78.1%	-	100	
			達成度	%	-	(小学校) 83.0% (中学校) 78.1%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	採択件数		活動実績(当初見込み) 件		4	3 (2)	- (2)	
単位当たりコスト	5百万円/委託件数		算出根拠	15百万円/3機関(平成22年度執行額/採択件数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	初等中等教育局等振興事業委託費	21百万円	10.4百万円					
	計	21百万円	10.4百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>委託費の額については、契約額が上限と契約書で定められており、その範囲内で支出している。具体的には契約に基づき、本事業の支出先・使途についての事業完了報告書を文部科学省に提出させている。</p> <p>また、委託費の支出については、契約に基づき、本事業の支出先・使途についての事業完了報告書を文部科学省に提出させるとともに、報告書の内容を複数人で精査し、使途の確認、支出の適正性の確認を行っている。</p> <p>今回、委託業者との契約締結が9月以降になり、各委託先においては23年3月時点で本委託業務に係る業務が残っていた。このため、震災の影響で、委託先が3月に実施を予定していた業務の一部が実施できず不用が生じたこともあり、執行率が低くなっている。</p> <p>以上を踏まえて、下記のとおり見直しを行い、予算に見合った適正な執行とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業実施期間を十分確保できるよう、公告時期を早める。 ●提案事業者と十分な打合せを行い、効果的かつ効率的な事業となるように契約を早期にとりまとめる。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、全国学力・学習状況調査の調査目的の達成に資するため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用した、高度な分析を図るための調査研究モデル事業であり、予算執行の観点及び事業成果の有効性から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、応募時期が遅れたことなどを理由に、平成22年度において、予算に不用が生じている。今後、予算執行の実績を的確に把握し、予算との差異の要因等を十分精査しつつ、予算の見直しを図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>平成23年度予算において、本事業の実施に当たり、事業実施期間を十分確保できるよう、公告時期を早め、また、効果的かつ効率的な事業となるように契約に当たり、提案事業者と十分な打ち合わせを行った上で、契約を早期にとりまとめる等の改善を図ったところである。</p> <p>さらに、当該事業の事業開始時期からの執行実績を踏まえ、委託先一件当たりの調査研究委託の積算単価を見直し、概算要求に▲10.430百万円を反映した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>※費目・使途について、A東北大学及びB(株)教育測定研究所の費目別詳細は、震災の影響で支出把握ができていないため、費目ごとの予定額を確定額で按分した</p>			

文部科学省
15百万円

〔公募・委託〕

平成22年度学力調査を活用した専門的な 課題分析に関する調査研究 15百万円		
A: 国立大学法人 東北大学 6.0百万円	C: 学校法人 早稲田大学 4.7百万円	D: 国立大学法人 大阪大学 4.3百万円

〔全国的な学力調査の調査手法における技術的課題等に関する調査研究を実施〕

〔全国学力・学習状況調査において特徴ある結果を示した教育委員会・学校等における教育施策や教育指導等に関する調査研究を実施〕

〔全国学力・学習状況調査において特徴ある結果を示した教育委員会・学校等における教育施策や教育指導等に関する調査研究を実施〕

【再委託】

B: (株)教育測定研究所
4.9百万円

〔全調査実施及び集計等に関わる事業を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.国立大学法人東北大学 ※補記			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託	調査実施及び集計等に関わる委託	4.5			
諸謝金	事務補佐員、研究補佐謝金	0.4			
旅費	調査研究旅費等	0.3			
印刷製本費	報告書	0.2			
賃金	リサーチ・アシスタント雇用	0.2			
その他	消耗品費(ファイル等)、通信運搬費 (資料配送)、図書購入費(参考図書)、 一般管理費、消費税相当額	0.4			
計		6.0	計		0
B.(株)教育測定研究所 ※補記			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	問題作成、採点作業等賃金	3.6			
雑役務費	試験資材配送作用費等	0.5			
その他	通信運搬費(試験資材配送費等)、印刷 製本費(問題冊子印刷費等)、雑役務費 試験資材配送作業等)	0.8			
計		4.9	計		0
C.学校法人早稲田大学			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	研究出張旅費	1.7			
賃金	研究分析補助者	1.5			
消耗品費	トナー、PC用ソフト、クリアファイル、コ ピー用紙等	1.0			
その他	一般管理費、消費税相当額、諸謝金 (会議出席謝金)	0.5			
計		4.7	計		0.00
D.国立大学法人大阪大学			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	フィールドワーク旅費等	2.8			
消耗品費	ソフトウェア、ハードディスク等	0.4			
賃金	調査資料整理賃金	0.4			
一般管理費		0.4			
その他	図書購入費(参考図書)、借損料(レン タカー借料等)、消費税相当額	0.3			
計		4.3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.全国的な学力調査の調査手法における技術的課題等に関する調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東北大学	全国的な学力調査の調査手法における技術的課題等に関する調査研究を実施	6.0	企画競争	—

支出先上位10者リスト

B.全国的な学力調査の調査手法における技術的課題等に関する調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)教育測定研究所	調査実施及び集計等に関わる事業を実施	4.9	—	—

支出先上位10者リスト

C.全国的な学力調査の調査手法における技術的課題等に関する調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人 早稲田大学	全国学力・学習状況調査において特徴ある結果を示した教育委員会・学校等における教育施策や教育指導等に関する調査研究を実施	4.7	企画競争	—

支出先上位10者リスト

D.全国的な学力調査の調査手法における技術的課題等に関する調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 大阪大学	全国学力・学習状況調査において特徴ある結果を示した教育委員会・学校等における教育施策や教育指導等に関する調査研究を実施	4.3	企画競争	—